

弥富市総合教育会議 会議録

日 時 平成29年10月5日(木) 午後3時00分

出席者

【構成員】 服部彰文市長、奥山 巧教育長、伊藤昭三教育長職務代理者、浅野美喜子教育委員、鈴木由美教育委員、阿部康治教育委員、山口精宏総務部長

【構成員以外】 八木春美教育部長、宮原康寿教育部次長、水谷みどり学校教育課長、安井文雄生涯学習課長、山田 淳図書館長、吉川博学校教育課主幹、太田高士学校教育課長補佐

- 1 開会
- 2 あいさつ

事務局 定例教育委員会に引き続きの会議でお疲れのところ申し訳ございませんが、ただいまより平成29年度第2回総合教育会議を始めさせていただきます。

初めに、服部市長より挨拶を申し上げます。

市長 皆さん、改めましてこんにちは。

大変お忙しい中、第2回目の今日は総合教育会議という形で、各委員の皆様方にはご出席をいただきまして本当にありがとうございます。

また、平素は皆様方それぞれのお立場で、私どもの教育行政に対しまして大変なお力添えをいただいておりますことを、この場を借りまして厚く感謝を申し上げます。ありがとうございます。

私も昨日、今日と関西方面に出張しております、この3時の会議に間に合うように京都から今帰ってきたばかりでございます、先ほどはもう3時になったとドアを開けた次第でございます、大変皆様の会議の途中にご迷惑をかけたこととお詫びしたいと思っております。

この教育の総合会議という形の中で、教育の様々な問題につきまして、我々行政と一緒にになってその課題につきましてすぐ解決できるもの、あるいは時間をかけなければいけないもの、そういった問題が様々なわけでございますが、しっかりと協議をしていきたいと思っております。

また、行政の立場という状況の中におきましては、私どもとしては部長を中心とした幹部会というものがございます。このところにつきましては、教育のみならず、様々な行政の大事な案件につきましてはその幹部会で確認をしているわけでございます。

そしてもう一つ、関わり合いのあるのは議会でございます。議会という形の中で、我々はさまざまな形で予算を含め、あるいはそれぞれの案件に対して説明をし、理解を求めていかなければならないのが我々行政の立場でもあるわけでございます。そういった諸問題に対して、この教育総合会議という形の中においても議会に報告をしながら決定をしていかなければならないものもあるということも、各委員の皆様方にはご理解を

いただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

今日は、議題といたしましてそれぞれお手元の資料を基に進めてきたいと思っておりますので、忌憚のないご意見をいただきながら意義ある会議にさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。冒頭の挨拶に代えさせていただきます。よろしく願いいたします。

事務局 ありがとうございます。

それでは、ここからの議事進行は本会議の招集者であります服部市長にお願いしたいと思えます。

市長 それでは早速ですが、議題1番に入っていきたいと思えます。

平成29年度全国学力・学習状況の調査結果につきまして、事務局より平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について説明をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

教育部次長 よろしく申し上げます。

資料1をご覧ください。

今から説明するものは、9月の定例教育委員会で教育委員の皆様には既に説明させていただいておりますが、今日は教育総合会議ということで、市長様、それから総務部長様にもお知らせしたいと思えます。

全国学力・学習状況調査のまず最初にありますのは、それぞれ国語A、国語B、算数A、算数Bということで、Aというのが基礎・基本になります。Bが活用ということで、それをどう活用していくかという力を見るもので、数字がずっと並んでおりますが、これは平均点が並んでおります。

それぞれ市町村単位での平均点の公表はしないことになっておりますので、今日はこのようにお話しさせていただきます。お取り扱いにご注意をお願いいたします。

弥富市のが一番下でございますが、愛知県の平均と比べるとそれほど大きな違いは無く、多少良いところ、悪いところ、年度によっても多少違いますが、おおむね県の平均とは差がありません。中学校におきましても、おおむね県と同じような形で推移しております。ですから、弥富市の子供たちの学力につきましては県平均並みということになります。ただ、それも平均ですので、本当に良い子、悪い子、いろいろな子がいますので、学校での個別の指導は今後も続けてもらいます。

1枚はねていただいて2ページが、新聞報道等でいろんなことが出ておりますが、下線が引いてあります箇所をご覧ください。

主体的・対話的で深い学びというのが、これからの小・中学校の新しい学習指導要領で目指すものになってきますが、それを実践するためにも、授業では議論など活動面だけでなく、文章をきちんと理解したり考えたりする力を育む必要性を再認識すべきということで、こちらのことをまたそれぞれ各学校にも知らせております。

3ページをご覧ください。

3ページには、成績上位の県、新聞でよく報道されていますが、愛知県は下に、小学校は下にあるわけですが、上位の県はどんなふうなのかということ、こちら校長会

議で示しておりますので、それぞれ各学校でまた対応を考えてもらっております。

下線が引いてありますが、効果が上がるまで徹底的に実践している、教員みんなで地道に努力する体制が整っているとか、福井県の場合というところのすぐ下の下線も、学力テストでも白紙回答、要は無回答が全国に比べて2分の1から3分の1と低いということで、諦めずに粘り強く取り組むとか、ずっと下線がありますが、そういったことを参考にそれぞれの学校でもまた指導を改善してほしいということをお願いしております。

4ページが弥富市の小学校の児童の様子ということで、こちらは学力・学習状況調査ですので、学力の調査も先ほど言いましたように国語と算数でそれぞれ基礎的な力と活用する力を調べますが、質問紙で、どのように子供たちが考えているかというのを質問していきます。

それで、二重丸で示していますが、全国等と比べて比較的望ましい回答が多かったというところで、学校に行くことや友達と会うことを楽しみにしており、好きな授業があるということで、子供もたちは楽しく小学生は学校に通っております。

ただ、黒の三角ですけど、その2つ下にありますテレビ、ビデオ・DVD等の視聴時間が結構多いということが弥富市の子供たちの特徴として分かります。その下にありますテレビゲーム等に費やす時間も多という結果になっております。この辺の対応についても各学校でいろいろ考えてもらおうと。

それから、授業において気になる点ということで、その下にありますが、①②③と示しておりますが、②のところの下線が引いてありますが、授業において学習の目標とまとめが明確に示されノートに書いていたという児童が少ないということで、やはり目当てとまとめをキチンとこうしていくということ、弥富教育委員会としてもそれぞれ各学校に今年はこれをやっていこうと伝えております。

次、一番下から来ますが、弥富市の小学校の教育の学校質問紙とあって、これは各学校の代表、多くが教務主任が答えておりますが、学校で1つの回答になりますので、弥富市だと8校で答えただけの回答ですので、すごく偏り等がありますが、この中で気になるのは、5ページをご覧ください。

5ページの上から2つ目の黒三角ですが、先ほど子供たちに徹底していきいたいといったこと、やっぱりこれは学校へ質問しても、やや望ましくないということですのでそこをやっていきいたい。

それから、そこから4つほど下にありますICTを活用した協働学習や課題発見・解決型の学習がなかなか実践されていないということですので、こちらにつきましては、これまでのコンピューター室の形ではなかなかそれがうまくいきませんでした。今年度、コンピューター室の入れ替えに伴ってコンピューターのパット型のもが入りますので、それはいろんなところに持ち出したりいろんな活用方法があるということで、これが今後やれていけるように教育委員会も補助していきいたいと考えております。

弥富市の中学校の児童の様子ということで、生徒質問紙よりということで、中学校だけ二重丸がすごくたくさんありますが、小学校は大きな違いが無いということで、小学校も同じようにこれらのことも比較的良い方向では書いておりますが、県、あるいは全

国とそんなに差が無く二重丸が1つしかありませんでしたが、中学校は結構より良いということでこのくらい上がっております。自分に良いところがあるとか、肯定的に自分を捉えている生徒、それから学校の規則を守るなど規範意識も高くなっております。

6ページをご覧ください。

黒三角で下線が引いてあるところ、これは小学校の課題と同じで、やっぱり目当てとまとめのところをきちっと示すということを、これは教育委員会も強く指導していこうと考えております。

あと中学校教育の学校質問紙、先ほど言いました学校の質問紙、これは3校ですので、3校とも答えると100%で、結構肯定的な答えが多くなってきておりますが、やはり下から3つ目の黒三角、授業におけるICTの活用が少ないということですので、今後コンピューター機器が入れ替わるということに伴いまして、活用方法についても研究を進めていきたいと思っております。

このことにつきましては、先ほど教育委員会でもお示ししましたし、市内の校長協議会でも示して校長先生方にもお願いしてあります。あと、教頭会、教務主任会でそれぞれ示して、それぞれまた学校でも分析をしていますので、その分析結果につきましては、11月下旬に家庭へお知らせするという、小学校6年生と中学校3年生を対象にやっていますので、その家庭にお知らせして改善方法等を伝えていくということで学校は取り組んでおります。

学力・学習状況調査の結果につきましては以上です。

市長 ご苦労さまでした。

この件に関しまして、委員の皆様方から何かご質問等がありましたら対応していただきたいと思っておりますが、特にないですか。

(挙手する者なし)

市長 私から少し学力・学習状況調査ということで、小学校と中学校を比較するわけではないですが、小学校としてはこの網かけの部分が愛知県の平均よりも良いということですか。

教育部次長 はい。

市長 そういことですが、そう大きな差はありませんが、科目においては少しバラつきがあるかなあと思っていますが、小学校が少し中学校と比較すると良くないと、先ほどいろいろ説明がありましたが、その辺について具体的にどういうことをフォローしていけば県の平均や、あるいは全国の平均まで伸びるのか、もう少し我々に伝わるように説明をお願いします。

教育部次長 これは毎回、教育委員会でも話題になりますが、愛知県の中学校全部の平均につきましても、小学校の時は全国の平均からかなり下がっていて全国レベルでも下位ですが、中学校3年生になると愛知県の平均でも愛知県はすごく上位に上がっていきます。中学生になると何故こんなに良くなるのだろうか、自分達も色々と考えてはいますが、なかなか結論が出ず、県教委でも色々なことを調べていますが、なかなかそれは掴めてこないのが事実です。小学校ではすごく楽しく学習に臨んで色々な発表をした

り、生活科とか総合的な学習ということで、子供たちは色々な活動に取り組むことを中心にやっていて、中学校になると勉強をするということで変わっていくのかなというのですが、小学校での学習内容がまだこういう質問したテストに上手くあらわれていないのかなという感じがします。しかし、その問題の練習ばかりをすることはダメだろうということですので、それをやるようには教育委員会からも指示はしていませんが、小学校の学習の方法、学習内容について、それぞれ学校でも工夫して取り組んでいただいています。なかなか本当にこれが答えだというのが見つからないのが現状です。

市長 私もその分析をしたわけではないから分かりませんが、こういったことが例えば小学校の過密・過疎という状況の中で、例えば今、私どもとしては大藤小学校、栄南小学校、あるいは十四山東・西小学校と弥生小学校、それから白鳥小学校、あるいは日の出小学校、それから桜小学校という状況の中で、その辺のいわゆる学級数というかクラス数というか、そういったことに対して過密・過疎という状況が、こういった形の中で学力だとか学習状況ということについて分析されたことはありますか。

教育部次長 過密と過疎につきましては、大藤小学校と栄南小学校ではすごく違います。できる子とできない子が。だから、過密だからできない、過疎だからできない、そういうのは見つかりません、弥富市の中で。

市長 ずっと今まで報告なんか受けさせていただいていると、小学校が悪いですね、弥富市は、県レベルに比べて。

教育部次長 県全体がそういう形となっております。

教育長 想像なんです。例えば弥生小学校ではすごく外国人の児童が多くて、なかなか日本語を学習するのに困難が生じていると。ところが、この子たちが語学を、算数については割かし全国、要するに私も外国人に教えていたことがあります。数学を教えることはそう困難ではありませんでした。ところが、国語についてはそれがあってはないかなと。ところが、語学をマスターして中学校へ行ったら、弥富北中学校では良いです。ですから、ちょっとそういう傾向があるのかなと、影響があるかなと。委員、どうですか。

委員 いや、これは確定的なことは言えませんが、県教委もこれだということは言っていないんですが、やはり外国人児童が非常に多いということは、平均点を下げるという面では非常に一つの大きな要因にはなっているだろうと。これは教育長が言われたように、言葉の意味が理解できなければ文章に表現された問題を理解できないということで、特にまだ外国から来て間もない子達にとってはもうお手上げの状況の子たちも何人かいるわけで、それが平均点を下げているということは、これはある程度は言えると思います。中学校のレベルまで行くと、そのような姿を見せている外国人の子は少ないのではないかなということはあるとは思いますが。

ただ、これはあくまでも想像ですから、以前は愛知県はそんなに低くなかったですが、こここのところ2～3年、全国で最下位を争うというのが小学校においては続いています。

教育長 特に国語が。

委員 だからそこら辺は、平均点で見るといかんともしがたい。特に小規模校だとその影響はもろに受けて全体の平均点が下がるということに。

市長 例えば、学校別に外国人の児童はそれぞれ捉えられると思いますが、その辺のところで先ほど言われた背景が出ていますか。

教育部次長 人数の比較はまだちょっとできていません。

市長 例えば学区的には弥生小学校は、非常に保育所からの人数が多いからそのままの状況になる。

ずっとこの弥富市10年という形の中で、外国人の数はほとんど変わっていない、横ばいです。だけど、その国籍はもの凄く増えており、現在39カ国の国籍を持った人が弥富市の中で在住しています。そして、その方たちがどういう子どもの家族構成か、それは私もちょっとそこまで捉えていないから、いわゆる従来のブラジルだとか、あるいは中国だとかからもの凄く多様化になってきています。そうした場合に今一番多いのは、例えばアジア系のベトナム人が多いとか、そういった形になるともう学校の教育だとか、自治でもそうですが、どう対応していったらいいかわからないわけです。恐らくこの傾向はこれからも続くのではないかなと思っておりますし、外国人を受け入れなければいرونなところの産業とか経済が成り立たないという構造がもうハッキリあらわれてきていますので、日本人全体の人手不足感をどこでフォローするかといったらそれしかない。だから今、介護の施設の関係でも、あるいは様々な農業の分野でも、あるいは産業の経済の分野でもそういう状況になったんですよね。だからこの辺の流れは変わりませんよね。このままの状況というのは続くのかな、そうすると。

教育長 弥富北中学校へ行くと本当にいろんな肌の子がいて、ところがそれがまた本当によく融和して友達関係をつくって感心するなあとと思ってこの前も見させてもらいましたが、委員、どうですか。授業されていましたよね、去年までは。

委員 メチャクチャ日本語をペラペラしゃべられる子は、やっぱり何をやらせてもできるし、やっぱり言葉がまだまだダメな子はどうしてもダメですね。でも、やっぱり2年生、3年生になってくると取り出しの授業をやったりしながら日本語の勉強をすることで、そうすると授業の内容が分かるようになると成績もやっぱり上がっていく、学力が上がっていくので、そういうのは功を奏しているのではないかなと思いますが、でも小学校よりも中学校が上がっているのはいいかなとは、僕は大まかには思います。これが下がるようであれば何か問題があるだろうし、小学校でなぜ悪くて中学校で上がるかという原因を突きとめようと思えば、どこかの大学の先生とか、こういうのが専門な人に詳しく調べてもらうといいかもしれませんね。

市長 逆に言うと、愛知県自体がものづくりということで、恐らく外国人の例えば家族だとかそういった形で人数が多くて、小学校のウエートも全国の平均よりも多分多いと。パーセンテージはわからないが、結構多いと思います。だから、そういった形の中で全国の平均よりも愛知県は良くないと。特に小学校の数字が良くないと。そのまま、ほかの自治体にも同じことが言えているのかな、そういった傾向だろうと思っていますが、県はこれに対してどう対応していくとか、どう対策を講じていくというのは具

体的に何も言っていないですか。

委員 いや、県はそのことが原因だとは言っていません。言いにくいかもしれませんが、だからそれに直接的な対応ということではないですが、今は、外国人の指導員などの外国語をしゃべれる人達を増やしていく環境はつくっています。

市長 愛知県は人口が伸びているとよく知事が言われる。ただ、人口伸びているはずですよ、ものづくりで入ってきているんだから。その辺のことを鵜呑みにしていくと全然改善されません。三重県よりも、岐阜県よりも、この中部圏云々よりも愛知県は人口が伸びている。それはものづくりをされているから。ものづくりという形の中で、外国人労働者がそこへ入ってきている。それは当然家族ができる。子供さんが小・中学校に通う。こういう構図しかないわけですよ。

だから私は、県がもう少しその辺をしっかりと考えていかないと、我々自治体だけではなかなか解決できないというか、その外国人就労者とか、あるいはそういったことに対しても、教育の問題として、例えば過去3年間の、恥かいてもいいから、弥富市はこういう状況なんだと、県としてはこういう傾向についてどう考えるんだということを市長会だとか、そういったことで話をしてもいいと思うんですよ。県が一向にそういうことに対してアクションを起こさないということが、なかなかこういう学力だとか、そういう状況が改善されないと。自分たちだけで努力して改善されるんだったら改善できるんだろうけど、愛知県が人口が伸びているという背景には、それがあるということをやっぱり県の教育関係の方にご理解もいただきたいし、実際どういう数字になっているか私は分かりませんよ。だけど人口が伸びているということについては、そういうことが客観的に言えるだろうと。だから、人口が伸びているからいいんだという形でおっしゃるんだけど、いろんな意味で。

だから弥富市では、ものづくりだってそう大きなものづくりはありませんが、例えばトヨタにしても、あるいはそういった関連のところについてはもの凄いですよ、外国人。

委員 半分以上、子供が外国人というところもありますね。

市長 クラスの編成の中でね。だから、そういうのはますます高くなっていくわけですよ、状況として。一遍そんなことも。

委員 順位に丸印がありますが、昔に比べるとトップと一番最下位との差が非常に縮まってきているということも事実ですので、その辺の考え方も、ちょっと我々としては踏まえた上で改善をするということが必要かなと思います。

市長 そういうことで、その辺の傾向というものに対して何らかのもう少し具体的な策を自治体として考えていかないと、毎回毎回小学校の少し学力というのが、こういうのはどこまでオープンにされるんですか。例えばPTAだとか、そういうところに対してはオープンされるんですか、この数字。

教育部次長 数字はオープンにしません。

市長 していないの。

教育部次長 していないです。こういうことが望ましかったとか、ここら辺が改善の必要があるとかという表現をしますが、数字についてはオープンにしません。

市長 県と平均的にそんなに変わりはないからまだいいと思いますが、中学校へ行くところの学力は県よりも少しいからいいと思いますが、教育に対して大変熱心なご父兄というのはたくさんお見えになると思います。そうした場合に、我々としてそういうことの情報を公開しなさいとか、情報云々ということに対して、我々としてはその答えを持っておかないといけないという時代、時も来ると思います。

委員 一人一人の点数は保護者にも伝わっています。それから、学校全体の分析。

市長 それは、個人としてはどういうところまで伝わっていますか、何番中の何番という。

委員 そんな番号は入りません。番号を入れることは趣旨とかに反する部分があるので。

市長 だけど、ほかの県なんかはそういうことまで具体的にやって、反感を買ったということもあるじゃないですか、過去に。だから教育に熱心な人は、そこまでやっぱり言われるからそういう話になってくるんですよ。行政としても、その情報を公開しなければいけないということ判断せざるを得ないという状況。だから、順位をつけて個人を見るということは、大変勇気の要ることでもあるし、なかなか難しいことだと思います。中にはそういう熱心な保護者もこれから出てくるということで、我々としてはそれは公開しないということがあっても、それならば弥富市の小学校はどういうレベルなんだという答えは持っておかないといけないのかなと思います。

だって、子どもの数が減ってきているでしょう。1世帯当たりで2人いないという状況で、やっぱり非常に熱心に子供の教育というか、少しでも習い事だとか、学習塾だとかという形の中で行かせているわけでしょう。今、大体どれぐらいの比率ですか、学習塾へ行っている比率というのは、弥富市の小学生は。習い事だとか、学習塾とか。

教育部次長 そんなに、本当にもう他のところと比べてすごく多いとか、少ないとか、そんな顕著な違いはなかったと思いますので、それも質問紙にありますので。

市長 そういうのもまとめておいてもらって、そうすると子ども達が学習塾だとか、あるいは習い事をしているのはこれぐらいの比率があるということは、それがやっぱり学習塾だから影響するのではないかな、成績に。

主幹 1ついいですか。

市長 ええ、どうぞ、何でも。

主幹 今年度の学習状況調査からこの小数点以下がなくなっているんですね。

市長 その端数の。

主幹 ええ、それは全部どこも公表していませんので、我々も分かりませんが、というのは、昨年までは小数点第1位までずっと公表していたので、結構新聞報道でも県ごとに順位が全部出てしましますが、意外にその小数点第1位のところですごい並ぶんですね。だから、本当にわずかなポイント差に県がずらっと並ぶ。そこで序列化を見てしまうので、過剰な競争を避けるために整数にしようという流れが今あって、そうなっています。

小さい学校だと母数が小さいので、自分も前、非常に小規模校にいたことがあります。母数が小さくて1人、2人、もの凄いでできない子がいると、ガクッと平均が落ちることがあって、そうすると順位に換算するとももの凄く落ちてしまうことがあったりしま

す。

今回のテストなんかで、市内の中でも、本当に全国の平均と比較しても1位、2位を争う学校もあります。そうでなくて県平均、つまり最下位に近いところの学校もあるので、本当にこの数字だけで一概には言えない部分もあったりします。

上位県のこともまとめましたが、やっぱり福井県とかはSASAという学力テストに似た問題を県で挙げてやっていて、そこへ向けてもの凄く必死になってやっている部分もあるので、子供たちもこういう形式の問題への答え方に非常になれている。愛知県ではそれはどこもやっていないし、本市もこんな学力テストに向けての取り組みということはやっていないので、どうしてもこういうなれない問題に非常に苦手感があって、無回答というのもやっぱりどうしても出てきてしまうというのがあります。

やっぱり授業改善に役立てるとというのが一番の趣旨だと思うので、今回一番問題として捉えたのは、教師が授業の最初に目当てをきちっと明示していないということは、授業の焦点化ができていない。さらにまとめをきちっと明示していない。この1時間何を学んだのかというのがきちっと伝わっていない。やっぱりそこは問題として捉えていますので、私どもは現場に指導してまいりたいと思っています。

次回の質問紙では、本当に市を挙げて100%に近づけたいなと思っていますので、目的がやっぱり授業改善、指導改善かなと思いますので、意外に近いポイントにすごく並んでいるということも傾向としてあると思います。

市長 もう一つは、中学校という形の学力ということが次の段階では高校受験ということに繋がってくると、当然そうですね。そうしたときに、非常に偏差値の高いところに対してどれだけ進学していくかということに対しても、それぞれの中学校3校において具体的に把握をしていかないと、どういうところが強くてどういうところが弱いかということがなかなか分からないのではないかと思います。最近は弥富中学校から、例えばそういった県立の公立高校ということに対する進学はどうですか。よくできる子というか、そこが全然分からないけど、僕らの時代ということの一つの比較として言えば、例えば旭丘高校だとか、明和高校だとか、あるいはそういったところを、非常に優秀な高校に進学するということは非常にたくさん見えた、正直言って。今はどうかなということ、私もちょっと分からないけど、その辺はどうですか。

教育部次長 今回の進路とか、選択の関係ですが、キャリア教育ということで、将来を見据えたことをということで、別に学校を序列化して、いい子は一番上の学校行こうとか、そういった進路選択ではなく、自分がやりたいところ、学びたいところという選択になってきていますので、学校の序列化も大分変わってきていますし、バラバラになってきていますので、前みたいにトップがあってきちっと並んでいるわけでもないですし、子ども達が本当に自分の行きたい学校、ここの学校の特徴とかそういったのを選んで適正に行って、自分が将来なりたいものに向かっていくというのが大きく進路指導としては変わってきています。

市長 今、自分が行きたい学校という形で、生徒がそういう主体になっているわけですか。例えば我々のときは、あなただったら明和高校だとか旭丘高校へ行けるよという、そ

んなようなニュアンスで我々は受けとめていました。今は違いますか。

教育長 違います。

市長 全然違うんですか。

教育部次長 いろんな情報も当然子供たちに知らせて、子供たちも情報を自分で色々なところから手に入れて、自分が学ぶにはどこがいいのかという、自分が将来こんな道に行きたいと具体的なものがある子はそっちに向かいますし、まだ漠然としている子は、大学に行くにはどうしたらいいのかとか、そういう考え方の子もいますが、子ども達が保護者と当然相談して選択していくということですので、昔ほどキチっとした序列化はないとは思いますが。

教育長 昔は公立、私立と2回しか受験機会がなかったんですが、今は私立の推薦、それから私立は3つ受けられますので、公立はまた推薦があって、公立がまた希望校が2つ受けられるということで、これだけ選択がすごい多いので、子どもの選択を優先させながら教師がアドバイスするという、そういうスタイルです。でも、昔ながらの有名進学校に行く生徒は、昔から変わらずやっぱり数は行っています。ただ、私立もたくさん行くようになりました。

市長 私立は、それぞれの私立としての学校の特色というものを随分生かして、高校ぐらいからは、うちの高校だったらこういうことが学べますよということは、それは確かに今の時代はたくさんハッキリと出されていると思います。

そういったことに対して、私が座長をしていて、こんなことばかり言っているはいけません、例えば中学校としてそういうことの子ども達が選択するというか、自分のやりたいことに対して、その高校を選択するということに対して、十分な指導は今のところ出来ているということですか。そのように理解していいですか。

教育部次長 はい。

委員 塾の進路指導と、学校の進路指導は若干ニュアンスが違うと思います。塾は挑戦的だと思います。ここなら何とかなるぞというところ、いわゆる自分の力以上のところへ挑戦させるという指導もやっているところもあると思います。中学校の指導は、中へ入ってからそこで十分やっていけるかどうかという部分、それからその人の適性というんですかね。そこら辺の違いで若干、親さんとの意見の相違が出てくる場合もあるわけですが、昔のように、おまえここへ行けと、そういう断定的な指導は基本的にはしないという形になってきているのではないかなと思います。本人や親さん、どうしてもこれはダメだろうと思ってどうしても受けると言えば、それは受けるということだって出てくるかもしれません。

それからもう一つ、この学力・学習状況調査というこれが全ての学力をやっているわけではないですから、これは一つのひな形というんですかね。むしろ学校として、あるいは教育委員会として一番ここから勝ち得なければいけないのは、家庭での過ごし方とか、色々な日々の生活や物事の考え方みたいなものを、ここで成績と裏返して見ていくという、言ってみれば本当の意味での教育に役立てるとい部分もありますので、進路だけでこれを上げるという、そういう考え方は、あんまり学校は躍起になって上げな

ければと、昔の中統というテストがありました。中統の成績を上げるために模擬テストを何回もやって点数を上げるとか、そういう発想は今のところはあんまり強くはないと思います。

市長 最後に、子ども達にそれぞれの家庭に対してその点数が先ほど報告されるという話をされましたが、この結果について、例えば保護者の方から教育委員会等に対して意見というか、色々な考え方を述べられる方はありますか。

教育部次長 教育委員会にはありません。学校も、特にそういう意見があったという話は聞いておりませんので、9月上旬のところでそれぞれ個人に点数は返っていています。この後、11月下旬のところで、学校は分析した結果についてこれからこういうふうにしていくということを示していきます。

市長 それは何もおっしゃってこないというのは、その点数ということに対して客観的な位置づけがハッキリしないということが、そういうことではないですか。

教育部次長 全国の平均点は出ている。

主幹 それは新聞で、はい。

市長 どこまでその報告はされている。

教育部次長 自分の点数はと平均点は分かりますから、自分が真ん中なのか、上なのか、下なのかということは分かります。

市長 分かる。

教育部次長 はい。

主幹 個人票でですか。

教育部次長 その何番というのは出ませんが、上なのか、下なのか、出来なかったなということとは分かります。

市長 それでも何もそういう親の反応は無いですか。

教育長 学校の成績、5・4・3・2・1は何の関係もないので、全くということはないので、余り関心を持たれて保護者の皆さんが見ることはないですね。

委員 あるが、よそのところへ行ってこれだけ。

教育部次長 学校の本当に力がそこへ出ているということで、本当はもっと出来たのにこんな出来ないのはおかしいとか、そういう文句は特にはないです。やっぱりそれなりのその子の力のところが出ているとは思いますが。

市長 それを例えばずっとそれで済ましてしまうと、こういう結果というのは大いに変わらないというところに繋がり兼ねないと思いますが、例えばですよ、こんなことが正しいかどうかまた皆さんに考えてもらえばいいですが、このことについて親御さんはどう思われますかという質問というか、コメントをとということまではしてはいけないのかな、学校にお寄せくださいとか。

教育長 いや、やれることは、家庭での生活についてこういう結果が出ておりますので、やっぱりスマホについては家庭でのルールづくりをよろしく願いますということとは言えます。

委員 そうなのは、みんな傾向みたいなものを、算数ではこう、国語ではこうというこ

とで、学校全体の傾向はみんな一緒にお知らせをしていますので、その全体傾向だけは分かる。それから自分のところの子どもが、その全体傾向に合わせてどういう状況にあるかということを見直していただくという機会にはなると思います。

市長 だから双方向で、例えばそういった形をこういうことをスマホだとか、あるいはそういったゲーム的なものを少し差し控えしないとということ、我々の小学校、中学校ではそういったことを考えていますというぐらいのことを発信したり、親御さんからまたご意見をいただくならいただいて、双方がやらないと、なかなかその体制というのは難しいのではないかなと思う。

教育部次長 確かに一方的に出しているだけです。結果を出します。その後、分析したこともこういうふうにしていきますと出すだけです。それについて、またその後、個人懇談とかもありますので、そういったところで保護者からの意見を吸い上げるとか、そういったことはまた学校にもお願いしていこうかなと思います。本当に双方向でやらないと変わっていかないと思います。

委員 もう一つ難しいことは、毎年行いますが、毎年対象は違います。追跡するなら、改善されたとかそういうのがある程度は見えてくるかもしれないが、毎年違う学年というか、個人も集団も変わりますから、傾向としてそう大きな変化というのはないかもしれない。

ただ、福井県だとか富山県だとか、あっちなんかだと、そういう傾向のものを一生懸命日ごろから学習の中に重点的にやっているところは、それは毎年良い成績を維持するということは出来るかもしれませんが、それで良い成績だとすると、必ずしもそれが本当の実力かどうかというところはまたクエスチョンマークがつきますので、どこに力を入れるかというその比重の問題が出てくるのではないかなと思います。

市長 本当に素人考えで申し訳ないですが、こういう学力テストをした、学習状況はこうですよというのを教育委員会側から保護者に対して客観的に、個人個人に対してどうのこうのというのは難しいかもしれませんが、こういった形のをこれからも力を入れてやっていきたいだとかということの情報発信、そして親御さんから何かご意見があればということに対して、とりあえず学校側に対してご意見を言ってもらったりとか、そういうことをやっていかないと、なかなか保護者の方の意識がうまく子ども達の学力テストがどうなんだ、どういう位置づけなんだということが少し正確に捉えていただけていないのではないかなと思います。できる範囲のことで改善することがあればお願いをしていきたい。

教育部次長 はい、ありがとうございました。

市長 他にないようでございますので、2番目の小中学校の適正配置についてを議題とさせていただきます。

まずは、事務局から説明をお願いします。

事務局 議題の2番、小中学校の適正配置について説明申し上げます。

一通り説明をさせていただいて、定例教育委員会で意見といたしますか、修正などをいただきましたので、それは最後に申し上げます。

資料の2番、現時点での事務局案となるものですが、将来の小・中学校の設置のあり方の（案）、資料3-1、十四山地区の小学校の保護者に対するアンケート、資料3-2、日の出小の東平島地区の保護者に対するアンケートということで説明をさせていただきます。

まず資料の2、将来の小中学校の設置のあり方の案でございますが、前回の教育会議で幾つかのパターンをお示ししましたが、そこから少し絞りまして3つのパターンとして提案をさせていただくものです。

1つ目として、あり方を導き出すに当たっては適正規模検討委員会の方針を尊重すること、子どもの願いや地域の思いを把握して反映させること、少子化、高齢化等の社会情勢を踏まえ、また市の財政やこれからの公共施設の管理計画も考慮してということであります。

2番目として、児童・生徒の将来推計でございますが、平成30年度では、小学生2,403名、中学生1,237名、合わせて3,640名です。それが6年後の平成35年度になりますと、小学生が2,166名、中学生1,192名、合わせて3,358名となりまして、6年間で282名の減少となります。小規模の学校においては100名を割る状況になります。

次に3番目としまして、以上のことから基本構想を立てるに当たっては、(1)として、小規模である大藤小学校、栄南小学校、十四山東部小学校、十四山西部小学校の子どもについて検討する必要があると考えますが、大藤小学校、栄南小学校については、平成34年に名古屋競馬場の移転があることから、その動向を見極めることとする。

(2)として、十四山地区の小・中学校の適正化を進めていくための設置モデルを提案することを考えました。

4番目、そのモデルであります。①としまして、中学校の通学区域の見直しを行い、東平島地区の生徒を十四山中学校へ校区を変更すること。さらに、十四山東部小学校と十四山西部小学校を統合して一つの小学校とし、現在の十四山中学校の位置に小中一体型の学校とするという感じです。

2つ目のモデルは、東平島地区の中学校区の見直しとともに、小学校区も同時に見直して十四山地区へ統合し、十四山地区に小中一貫校として新設をするものであります。

3つ目は、今の2つのモデルを進めていくに当たって東平島地区の理解が得られない場合には、十四山東部と十四山西部小の統合のみを進めようというものであります。それぞれ白丸がメリットで、黒丸がデメリットであります。

次に5番目には、学校の種別の説明を記載してあります。

6番目には、小中一体型のイメージを絵にしてありますが、統合した十四山東部小学校と十四山西部小学校、仮称としまして十四山中央小学校とし、通学区域の見直しをした仮称弥富東中学校、新校舎を初め体育館、武道場、運動場、プール、このような環境整備をしていく必要があろうと考えます。

最後に7番、今後の進め方でございますが、29年度、もう後半になりますが、この後説明しますアンケートを実施して準備委員会の委員を選定していこうと考えております。30年度になりましたら委員の委嘱をしまして準備委員会を開催していきます。その中で、

統合の方法を議論していただき、基本計画ができればと思っています。

そして、地域懇談会や地元説明会を開催し合意形成を図っていくこと。その方向性については、弥富市の平成31年からの第2次総合計画に位置づけをすることとしています。31年度には、その経過を議会に報告したいと思っています。

あり方については以上です。

続いて、アンケートについてご説明申し上げます。

資料3-1になります。

まず、十四山東部小学校と十四山西部小学校の保護者の方にアンケート調査を実施します。

1枚目が依頼分、2枚目がアンケート用紙で、その内容でございますが、最初に児童数、それから学級数の将来像を知っていただくのですが、統合いたしましても最初は12学級となっております、30年度の欄です。実際に統合が実現するのは何年後か分かりませんが、35年度になりますと7クラスで、ほぼ学年1クラスということが予想されます。しかし1クラスの人数においては、十数人ということではなく30人規模になるということになります。

ここでアンケートですが、問1は答えていただく方の立場、問2はお住まいの地区、問3では現状のよいと思うこと、問4では改善したいと感じていること、裏面になりまして問5は統合の是非、問6は将来どのような形を望むかということをお聞きします。

次に資料3-2になります。

これは日の出小学校の東平島地区、行政区で申し上げますと、五反割、大井桁、小井桁、川南になりますが、およそ100名程度の数になろうかと思っています。こちらも保護者の方に対するアンケートであります。

1枚めくっていただくと、初めに適正規模検討委員会が出された答申の説明をしております。

次に、学校の小規模校、大規模校のメリット・デメリットと、中学校の生徒数の将来推計、校区を見直した場合の3中学校の生徒数、クラス数の表となっております。

アンケートの内容ですが、問1は答えていただく方の立場、問2は適正規模検討委員会の答申内容について賛成か、反対か、問3は賛成の方の理由、問4は反対の方の理由、裏へ行きまして問5は新校舎を建設して環境整備をすれば校区を見直して通学していただけるかということ問い、最後の質問は、中学校の通学区域を見直すなら小学生から東平島地区は十四山地区へ一貫校ということにしたらどうかという意見を伺うものであります。

以上のアンケートで、このアンケートは10月中に実施したいと考えています。アンケート結果は、次の教育会議においてお示しする予定です。

次に、先ほどの定例会で委員の皆様からいただきました修正部分ですが、まず意見としては、こういう形でアンケートをするに当たって、答申では小学校はそのままという方のこともあったりとか、東平島地区の方は日の出小学校の関係で十四山西部小学校と一緒にということの話は、もうそこで過去に決まったという経緯はないかということとか、

このアンケートで東平島の方に趣旨を伝えるかどうかということの意見をいただきました。

それからアンケートについては、今後、保育園も実施してはどうかということでありますので、その方向で事務局は考えたいと思います。

次に、資料の修正を少し申し上げます。

資料2の、ページ数は振ってありませんので、資料2を1枚めくっていただいて2枚目ですが、白丸の2つ目、②の案のメリットとして、一貫校にした場合、9年間のカリキュラムが裁量豊かに組むことができる。これによりどういうことが出来るかということ具体的に記載してはどうかということでありました。

それから、その下の黒丸の1つ目ですが、東平島地区にメリット感が薄いというのは削除したほうがいいたろうということです。

次に、資料3-1の十四山地区へのアンケートのもので、アンケート用紙の裏面ですが、問6の一番最後のところに米印で、財政面で困難な場合もありますというこれも削除したほうがいいたろうということで抹消させていただきます。

次に、資料3-2の東平島地区への保護者向けのアンケートですが、アンケート用紙の1枚目で、資料1として小規模校のメリット・デメリットというのがありますが、中学校における小規模校のメリット・デメリットというふうに修正をさせていただきます。

それから、デメリットの欄で4つ目ですが、教職員1人当たりの校務分掌の負担が大きいうことでもう留める。以下、特定の教職員に校務分掌が集中しやすいというのは、保護者の方には分かりにくいので削除しようということ。

それから、その下のクラス替えなどが無くなり人間関係が固定化されやすいというのは、デメリットばかりでもなく、かえって人間関係が深まるというメリットがあるのではないかという意見が出ましたが、この表示についてはそのままとさせていただきます。

次の裏になりますが、資料2で、これも中学校の大規模校のメリット・デメリットというふうに表示を訂正させていただきます。

説明は以上でございますので、このあり方についての案とアンケートの内容についてご審議をいただきたいと思っております。お願いします。

市長 説明いただきました。

委員の皆様から何かご意見、ご質問はございませんか。

(挙手する者なし)

市長 先ほどの教育委員会場で恐らく詰めていただいたことだろうと思っておりますので、私から少し感じたことを言わせていただきますが、愛西市のいわゆる小中一貫であるとか、あるいは統廃合という問題をこの9月議会の頭のところでやられまして、結果的には非常に混乱をしてみえるというのが現状です。地域住民の皆さんに対する説明が十分でないということが中心に、そういった形で後からフォローしていく状況というものを今やってみえるわけですが、後からフォローするということは大変な作業が3倍も4倍もその労力が要るんですね。

だから、そういうことのステップは踏みたくないというのが私の意見でありまして、

そうした形の中において最初にも少しお話をさせていただきましたが、大卒な考え方は9月議会でも、教育長からこんなふうに考えていきたいということは、議員の一般質問に対して答えをいただいているわけですが、アンケートの問題で、具体的な日にちまで云々という形で今日これを提示されているわけですが、これを議会に説明されていない。このままアンケートを行うと、議会軽視だという話になりかねない。

だから、10月23日から実施するということについて、私の立場からすると、もう少し慎重に考えて、議会にしっかり説明してからでも遅くないと思っていますので、今度12月議会が12月上旬にありますので、その場でこういうふうにして地域の皆さんに方向性とアンケートをとりたいということを、私はその作業をしっかりやったほうがいいと思う。だから、10月23日から実際に具体的にやるということについては、少し先送りしてもらったほうが混乱は起きないだろうと思っていますので、12月議会ですっきり説明しましょう。それでアンケートについても、こういうアンケートの内容を諮りますということにしたほうがいいと思います。いかがですか。

教育部長 ありがとうございます。

市 長 なので、そう慌てなくても、方向性としては色々と説明もさせていただいておりますので、これまた我々の先ほど言いました幹部会でも、小・中学校の統廃合については、もうボチボチそういった形の中で考えていかなければいけない、あるいは第2次総合計画、平成31年度から始まるものについて、30年度ですっきりと色々な問題について協議をしていくということにしておりますので、職員にもしっかりと理解してもらわないといけないし、ましてや一番なのは、地元の地域の皆さんと同時に、具体的に非常に深い関係のあるのは議員ですから、議員に対する説明が不十分であるとかということになると、愛西市の場合、どうなったか、愛西市、愛西市と言って申し訳ありませんが、少し混乱が起きてしまう。それは避けたほうがいいと思います。もうちょっと時間をとりながらかかりましょう。

教育部長 はい。

市 長 別に、用紙どうのこうのじゃではないでしょう。どうなの。日程的な問題があるとか、具体的に2つあるけど。

作業的にどうなの、教育部長。

教育部長 先ほどの質問ですか。はい、問題ありません。

市 長 問題ない。それではそうしましょうという意見です、私のは。

非常に大事な問題であるし、先ほどから話がありますように、検討委員会という形の中で、具体的なご意見についてもなるべくは尊重していかなければいけないし、かといって改善もしていかなければならないということが、これは具体的に理解をしていただきつつありますので、色々なところに少しキチッと説明をしながら進めたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

委 員 家族が少なくなっていくだろうという事実は間違いなく来ると思います。

問題は、新しくするとか統合すると良くなると、子ども達にとっての教育環境として、やっぱりこっちが良いと思えるものを提示しないとなかなか賛同はいただけないのでは

ないかなと。そこら辺をどういうところ、どこら辺で一つの目途をつけていくかというところが大きいのではないかなと思います。

特に平島東地区です。ここは今、最も新しくて、最も校舎として、教育環境としてすばらしい学校に通っている子達ですから、この子達の、そしてまた弥富中学校が中学校としても素晴らしい環境が整っている。そういう子達が、弥富中学校よりもこっちへ行きたいと、どう思うかというところら辺が非常に難しいところではないかなと思います。

市長 これは私たちも内部的に話をすると、その問題がなかなか難しいなあと思ってますし、副市長あたりは平島の人ですから、こんなこと出したら平島はプンプンに怒るよとか、分かりやすい話をすると、そんな話をいつも言うんですけどね。

それが具体的には適正規模の検討委員会から出されている内容の一つだから、これについては尊重するということだと思います。

委員 ただ、一般の保護者の方々には、施設みたいな物は分かりやすいですね。

市長 そうですね。

委員 ところが小中一貫校だとか、一体型のどうのこうのといっても、それが何なんだということがよく分かっていたくことは難しいのではないかなと思います。

だから、本当に教育のあり方みたいなのところでも、よく分かるように説明しないと人の心は動かないのではないかなということを心配しています。

市長 今、愛西市の場合は、説明会を開催しろ、説明会を開催しろと、あちこちの関係する小学校であるみたいです。

委員 特に八開ですよ。旧八開村が全部学校が無くなってしまうという、これは非常に旧八開村の人たちから言うと。

委員 あれは先に新聞に出てしまいました。だからこうなるんですよ。

市長 だからこれ、ぶっちゃけだけど、日永さん、ちょっとこれは早急ですよと言って。

委員 もうやるって言って。

市長 それぐらいのことをやらないと、アドバルーンを上げないと動かないという話です。だけど、その手法が正しいかどうか私は分かりませんが、それは相当やっぱり色々な意見も出るという話はしました。後で誰が期限を今、教育長だとか、教育部長が説明に行っているわけですよ、それぞれの自治会、そうでしょう。説明に行って、そうした結果、あげく5年先の話でという形で今、すり替えているわけです。5年先の話になりますけどと言って、それはちょっと5年先の話だろうが何だろうが、今のところの柱というのがそういうふうにしているので、もう後でとってつけたような話にしかない訳です、難しい。

委員 いや、校区というか、学校というものの存在は、特に私らよりも上の人達から言うと、もうこれは命の次に大事なぐらいに思っている人がいるところがあって、それは校区とか、まだ市も旧八開村から学校が一つも無くなってしまうということについては、それはちょっとプーイングというか、サンドバッグを叩きに来る。

市長 だから教育部長、手法として文教厚生委員会ですらまず提案をしてもらって、今回のアンケートを含めて。そして、その次の段階として、全員協議会という形の中でそれぞ

れの議員の皆さんにその考え方を示していくということは最低限やらないといけない。いきなりアンケートをその地域に出してしまうと、保護者の方に出してしまうと、これはもう愛西市と同じことになってしまう。ここまで来ているわけだから、そんな1つ、2つ急ぐことでも何でもないと思う。

委員 議員が早くから係わった方がいいですね。

市長 そうそう、地元のね。

委員 意識も高まるのではないですか。

市長 私からそんなことをお願い申し上げまして、次の議題4. その他に、議題3.(2)はよろしいですか、そういうことで。何か意見ありますか、よろしいですか。
(了の意思表示あり)

市長 その他でございますが、何か皆様からご意見ございましたらよろしく願います。

事務局はどうですか。

事務局 特にありません。

市長 委員の皆様方も無いようでございますので、この資料につきましては、それぞれしっかりと管理していただくということを私からお願いします。大事な要因がいっぱい書いてありますので、しっかりと管理していただくをお願い申し上げます。今日の教育会議を終えたいと思います。お疲れさまでございました。ありがとうございました。